

## カメルーン共和国の教育制度と開発援助の現状

荒 川 麻 里

### はじめに

教育制度研究と言え、かつては諸外国との学校教育制度の比較が盛んに行われ、昭和初期にはアフリカや南米諸国を含む世界 55 カ国の教育体系図を手書きで記したものさえ見られる（文部省教育調査部 1935）。しかし、教育を取り巻く事象がより複雑化した今日では体系図による比較は少なく<sup>1</sup>、先進・近隣諸国を除く多くの国々の教育制度については、その全体像を把握するのも容易ではない。この点、EU 諸国では教育体系を含む様々な指標を用いた詳細な国際比較調査や研究が行われ、一国内の改革では対処し得ない教育問題解決のための基礎的研究が進められている<sup>2</sup>。またユネスコや世界銀行、経済協力開発機構（OECD）などにより、世界の教育の現状等を把握するための基礎データの収集、各種の指標に基づく分析と情報提供が行われている。

教育制度は常に改革を迫られているのであり、その原理について問おうとするとき<sup>3</sup>、義務教育の拡大や無償化等のドラスティックな教育改革が進められているアフリカ諸国の教育制度は、もっと注目されてよいだろう。そこで本稿では、2012 年 11 月に現地訪問調査を行ったカメルーン共和国（以下、「カメルーン」と略記）を取り上げ、開発援助による学校建設の現状等を踏まえた教育制度と就学の実態を明らかにすることを目的とする。これをもって、カメルーン  
の教育制度改革および比較教育制度学研究の一助としたい。

### 1. カメルーン共和国とその教育制度

カメルーンと言え、近年ではまずサッカーをイメージする人が多いだろう。サッカーはカメルーンの国技であり、普段着としてサッカー・ウェアを身に付けている人が多い。とりわけ国旗にある緑・赤・黄の配色が好まれ、原色が散りばめられた街の情景は、大自然の緑と赤土、そして広大な青空と共に非常に印象に残った。

右の図 1 にあるように、アフリカ中部<sup>4</sup>に位置するカメルーンは、

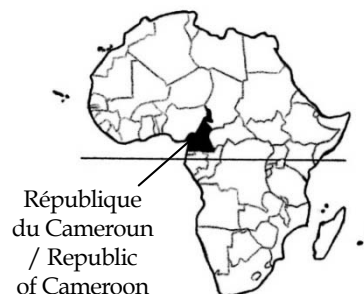


図 1 カメルーン共和国の位置

隣接国は時計回りに、ナイジェリア、ニジェール、チャド、中央アフリカ、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニア（筆者作図）

<sup>1</sup> 文部科学省『教育指標の国際比較』（2012 年版）における附録「各国の学校系統図と学校統計」は、日本、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国の 8 か国に限られる。

<sup>2</sup> Eurydice, Education Audiovisual & Culture Executive Agency (EACA) website. [http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/index\\_en.php](http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/index_en.php) (accessed 2013/01/20)

<sup>3</sup> 日本教育制度学会では、創立 20 周年記念事業の一環として、「教育改革の原理を問う」をテーマとした 3 年連続シンポジウムを企画している（「公開シンポジウム『21 世紀教育改革の原理を問う（1）』」日本教育制度学会『教育制度学研究』第 19 号、2012 年、56 頁）。

<sup>4</sup> 国際連合の分類（2012 年 11 月 28 日改訂版）では、アフリカは 5 つに区分されている。フランスの海外県であるレユニオン（Réunion）とマヨット（Mayotte）、国際連合非自治地域（United Nations list of

面積約 475,650 km<sup>2</sup>で日本のおよそ 1.26 倍、大西洋のギニア湾から北はチャド湖まで広がっている。北部にサバンナ、中央部に山脈、南部には熱帯雨林、沿岸部には港町やリゾートがあり、多様な気候、民族、文化、自然がアフリカの縮図のようであることから「ミニ・アフリカ」とも呼ばれている<sup>5</sup>。

それほどにカメルーンは多様性に満ち、また 1884 年からドイツ植民地、第一次大戦後にはイギリスとフランスに分割統治された歴史的な経緯から、ナイジェリアに隣接する南西部の英語地域（全 10 州のうち 2 州）<sup>6</sup>と、それ以外のフランス語地域（8 州）に大きく 2 つに分けられる。公用語はフランス語と英語であるが、フランス語話者が圧倒的に多い<sup>7</sup>。このようにフランス語地域と英語地域とがあることから、カメルーンの教育制度は二つシステムにより形成され、それらをサブシステム（sous-systèmes）と規定している（図 2 参照）。これらは地域によって二分されているのではなく、例えばフランス語地域にも英語システムの学校があり、また両システムの教育を提供する学校もある。そのため、教育体系図は両システムを総合した複雑なものにならざるをえない。

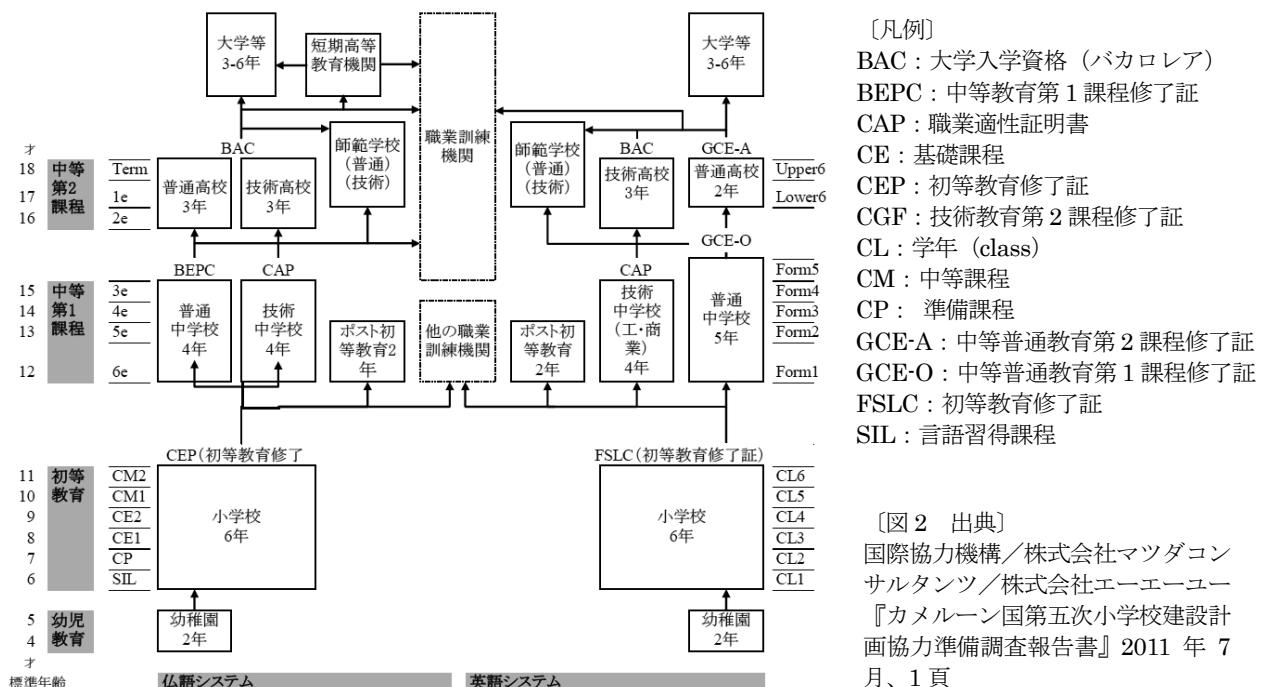


図2 カメルーン共和国の教育体系図

Non-Self-Governing Territories) の西サハラ (Western Sahara) とイギリス領セントヘレナ (Saint Helena) を含むアフリカ 58 の国と地域の内訳は北アフリカ 7、中部アフリカ 9、東アフリカ 20、南部アフリカ 5、西アフリカ 17 である。The United Nations Statistics Division website: <http://unstats.un.org/unsd/methods/m49/m49regin.htm> (accessed 2013/01/20)

<sup>5</sup> 地域情報は以下を参照。The United Nations Statistics Division, *United Nations Statistical Yearbook - Fifty-fifth Issue*. <http://unstats.un.org/unsd/syb/> (accessed 2013/01/20). 総務省統計局編『世界の統計 2012』総務省統計局、2012 年、総務省統計局 website. <http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm> (accessed 2013/01/20). The World Bank website. <http://go.worldbank.org/I7KMKA50S0> (accessed 2013/01/20). 『カメルーン：アフリカの縮図』（欧州カメルーン観光局発行資料）

<sup>6</sup> 英語地域カメルーン 2 州で独立共和国を建設する運動がおこり、1994 年には「南カメルーン国民会議」(Southern Cameroons National Council: SCNC) が設立された。同組織は 2004 年 12 月 19 日より、国際組織である「代表権のない国家と民族の組織」(Unrepresented Nations and Peoples Organization: UNPO) に加入している。UNPO website. <http://www.unpo.org/members/7915> (accessed 2013/01/20)

<sup>7</sup> 2013 年 1 月現在、ウェブ上の政策文書や法制資料などもフランス語でのみ提供されている場合が多い。

1998 年に制定され、教育の法的枠組みを定めた「カメルーンの教育方針に関する法律」<sup>8</sup>では、2 ヶ国語教育の保障（3 条）、2 つのサブシステムによる教育制度（15 条）が掲げられている。いずれのサブシステムも幼児教育 2 年、初等教育 6 年、中等教育 7 年、ポスト初等教育（村落部の初等後教育）2 年と定められ（16・17 条）<sup>9</sup>、2006/2007 年度より英語システムの小学校は 7 年制から 6 年制へと移行し、初等教育段階の統一が図られた（JICA 2011: 1）。就学校の指定は行われていない。

## 2. 義務教育と就学実態

現在、カメルーンの義務教育は、いずれのサブシステムにおいても初等教育の 6 年間である<sup>10</sup>。義務就学年齢人口（6-11 歳）は 308 万 2,789 人、中等教育を含む学齢人口（6-18 歳）は 617 万 7,032 人であり、総人口 2,046 万 8,943 人に占める学齢人口の割合はおおよそ 30.2%である（2012 年）<sup>11</sup>。小学校の授業料は、長期政権を維持している大統領ポール・ビヤ（Paul Biya, 1933-）<sup>12</sup>が 2000 年 2 月 10 日に無償化を宣言し、2000/2001 年度より制度化された<sup>13</sup>。それに伴い、教材や教師の研修資料、薬等の「ミニマム・パッケージ」が各学校に配布されている（NIS 2010: 37）。しかし、無償化の影響により PTA 会費が増額されたとの指摘等もあり<sup>14</sup>、無償の範囲や実態の詳細は明らかではない。

写真 1 は、南部州ンヴィラ（Mvila）県教育事務所の入り口扉に貼られていた掲示物である。ここに書かれているように、修了試験等には費用がかかり、いずれも計 4,700 CFA フ

CHERS PARENTS VOICI LES MONTANTS DES FRAIS D'EXAMEN 2013				
N°	Examen	Inscription	Timbres	Total
01	CEP	2 500	2 200	4 700 FCA
02	Concours entrée en 6 <sup>ème</sup> et 1 <sup>ère</sup> AT	2 500	2 200	4 700 FCA
03	FSLC	2 500	2 200	4 700 FCA
04	GCEE	2 500	2 200	4 700 CFA

写真 1 初等教育修了試験等費用の掲示  
（写真はすべて筆者撮影）

<sup>8</sup> Loi n° 98/004 du 14 avril 1998 d'orientation de l'éducation au Cameroun. Trésor de la langue française au Québec website. <http://www.tlfg.ulaval.ca/axl/afrique/cameroun-loi-1998.htm> (accessed 2013/01/20)

<sup>9</sup> 同条には、中等教育を前期 5 年（うち最初の 2 年を共通基礎段階）、後期 2 年とすると書かれている。今後、6・5・2 制への統一を含む制度改革が、段階的に進められる予定である（同法 40 条）。

<sup>10</sup> 1996 年の憲法改正 (Loi n° 96-06 du 18 janvier 1996 portant révision de la Constitution du 2 juin 1972) により、その前文における「国家は子どもの教育を受ける権利を保障しなければならない」の後に、「初等教育は義務教育とする」の一文が追加された。1996 年改正後および制定当時の憲法条文は下記を参照。Présidence de la République du Cameroun website. [http://www.prc.cm/index\\_fr.php?link=institutions\\_constitution\\_de\\_1996](http://www.prc.cm/index_fr.php?link=institutions_constitution_de_1996) (accessed 2013/01/20). Monsieur ATANGANA ETEME Eméran website. <http://www.atangana-eteme-emeran.com/spip.php?article12463> (accessed 2013/01/20)

<sup>11</sup> なお、同年同データの日本の学齢人口（6-17 歳）は約 1,386 万人、総人口に占める割合は約 10.9%である（UIS 2013）。

<sup>12</sup> 1982 年 11 月 6 日以降、30 年もの間大統領を務め、2011 年 10 月に 6 期目の再選を果たした（当時 78 歳）。現在、7 年の任期中である。大統領選挙でビヤ氏が選出された年は、1984 年、1988 年、1992 年、1997 年、2004 年、2011 年。France Diplomatie website. <http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/cameroun/presentation-du-cameroun/> (accessed 2013/01/20)

<sup>13</sup> 授業料は年間約 1,500 CFA フランであった (Innocent Fozing 2009: 6)。下記政令 47 条において無償化が定められた (Committee on the Rights of the Child 2008: 15)。Le décret n° 2001/041 du 19 février 2001 portant organisation des établissements scolaires publics et fixant les attributions des responsables de l'administration scolaire.

<sup>14</sup> Innocent Fozing (2009: 10) . カメルーン統計局の調査では、「親の登録料（registration fees）支払いの遅延」や「PTA 会費の不払い」が 2009 年に小学校の問題として挙げられている（NIS 2010: II）。

ラン、日本円で約 820 円<sup>15</sup>である（2013 年）。初等教育修了試験に合格すると、修了資格（Certificat d'études primaires: CEP / First school leaving certificate: FSLC）が認定され、これが中等教育段階へ進むための受験資格となる（JICA 2011: 2）。ちなみにこの修了資格はフランスで採用されていた制度であるが、同国では 1989 年に廃止されている<sup>16</sup>。

カメルーンの学校は 3 学期制で、36 週で授業が行われる（同法 22 条 1 項）。フランス語システムの各学期（trimestre）は 9-12 月、1-3 月、4-6 月で、12 週の学期が約 1 か月半の 2 つのターム（séquence）に分けられている。学年進級審査には、このタームごとの成績が影響する。写真 2 は、南部州フランス語システムの小学校 4 年生の 2012/2013 年度成績表である。左の列から教科名（フランス語 7 科目、数学 3 科目、英語 4 科目、その他 8 科目）、満点、各タームの評点、学期の平均点の欄があり、下段に総得点、平均点（20 点満点）、ランク、クラスの平均点、クラス児童数が書かれている。成績表は冊子形式であり、最終ページには各学期と年度の平均点（20 点満点）、学校長の承認印等が押されるようになっている。年度平均 10 点以上が進級の目安とされ（JICA2001: 3）、基準を満たさない場合は留年がある。

MATIERES	NOTES	COEFFICIENT	PRODUIT	MOYENNE
FRANCAIS	10	2	20	20
MATHS	10	2	20	20
ANGLAIS	10	2	20	20
SCIENCE	10	2	20	20
EDUC. ENV.	10	2	20	20
CHANT/RECIT/MUSIQUE	10	2	20	20
EPS	10	2	20	20
CULTURE NATIONALE	10	2	20	20
ACTIVITES PRATIQUES/DESSIN	10	2	20	20
INITIATION A L'INFORMATIQUE	10	2	20	20
<b>TOTAL</b>	<b>140</b>		<b>153</b>	<b>16.40</b>
<b>MOYENNE SEQUENTIELLE</b>				<b>16.40</b>
<b>RANG SEQUENTIEL</b>				<b>6</b>
<b>MOY. GENE. DE LA CLASSE</b>				<b>10.94</b>
<b>FFECTIF</b>				<b>41</b>

写真 2 小学校の成績表

留年や中退の問題は、ユネスコの調査報告書（UIS 2012）等でも近年、注目されている。同調査によれば、世界では初等教育段階で約 3,220 万人が留年し、留年率には地域的に大きな偏りがある（2010 年）。サハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカ地域（45 の国と地域・UIS 2012: 75）は最も留年率が高く、カメルーンは中間的な位置にあるが（2009 年留年率 15%）、貧富の差による格差が大きいことが指摘されている（UIS 2012: 23-29）。またカメルーンの場合は、サブシステム間にも大きな違いがある。留年はとりわけフランス語システムに顕著であり、特に 1 年生と 6 年生に多い<sup>17</sup>。制度上、小学校 6 年間の課程を 2 年毎 3 つの段階（Ⅰ：言語課程・準備課程、Ⅱ：基礎課程、Ⅲ：中等課程）に分けていることから、学年や段階の進級審査がより厳格に行われていると推測できる。1 年生の留年率の高さについては、カメルーンで約 240 の民族語が使用されていること<sup>18</sup>、就学前教育の普及率が低いことなどとの関連からも考察が必要だろう。

写真 3 は、上記と同じ南部州フランス語システムのングレマコン小学校の 2 年生のクラスで、筆者が参加して行った絵本の読み聞かせの授業の一場面である。絵本に登場するウサギの真似をして、子

<sup>15</sup> カメルーンの通貨は、中部アフリカ 6 か国（チャド、中央アフリカ共和国、カメルーン、赤道ギニア、ガボン、コンゴ共和国）による中央銀行（中部アフリカ諸国中央銀行）発行の CFA franc（セーファー・フラン）。1 ユーロ=655.957CFA フランである。1 ユーロ=120 円換算で、1 CFA フランは約 0.183 円。Banque des États de l'Afrique Centrale website. <https://www.beac.int/> (accessed 2013/01/20)

<sup>16</sup> Décret n° 89-607 du 28 août 1989, Journal Officiel de la République Française（フランス共和国官報）2 septembre 1989, p.11057. Legifrance website.

[http://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do?sessionId=7F6D59C7A405ED35E0FCF1ED13175D06.tpdjo16v\\_2&dateTexte=?cidTexte=JORFTEXT000000517613&categorieLien=cid](http://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do?sessionId=7F6D59C7A405ED35E0FCF1ED13175D06.tpdjo16v_2&dateTexte=?cidTexte=JORFTEXT000000517613&categorieLien=cid) (accessed 2013/01/20)

<sup>17</sup> 2010 年の小学校留年率は 1 年生から学年順で、以下の通り（JICA 2012b: 20）。フランス語システム：17, 14, 13, 14, 13, 17%（平均 15%）、英語システム：5, 7, 5, 9, 7, 6%（平均 6%）。

<sup>18</sup> Le Cameroun, Présidence de la République website. [http://www.prc.cm/index\\_fr.php?link=b](http://www.prc.cm/index_fr.php?link=b) (accessed 2013/01/20)

どもたちが机上黒板を持ち上げている。教室の後ろの方には、留年者だとすぐにわかる児童も複数名座っていた。2年生は留年者が多く、例年クラスの人数が多いようだ。

カメルーンの初等教育総就学率<sup>19</sup>は、2011年には119%である。義務教育の無償化の方針が決定した2000年は87%であったが、翌年には104%まで上昇し、以降は100%を超えている。就学年齢の子どもの総人口に占める就学人口の比率を示す初等教育純就学率は、2010年では92%である。総就学率との27ポイントの差は、周辺諸国より高く（JICA 2012c: 添付資料7）、これには留年の多さが影響している。

初等教育純就学率が上昇しているとはいえ、2010年で18万9千人以上の子どもが小学校教育を受けていない状況である。また前期中等教育の総就学率（すべてのプログラムの平均）は、2000年では28%、2011年には51%である。

カメルーンでは、就学率や学校の施設設備、学級規模などのあらゆる領域において、州や地域、家庭の経済状況、性別、居住環境（都市部・村落部）により、大きな差がみられる<sup>20</sup>。最新の人口統計調査結果によれば（NIS 2011: 361）、就学前教育プログラムに参加している3～4歳の子どもの割合は全国平均で約30%であり、首都のヤウンデでは8割近いが、極北州では3.6%、北部州で10.3%と極端に低い（州の位置については図4参照）。同様に、純就学率も北部で低くなっている。2000年より、極北州など北部の4つの州<sup>21</sup>が「優先教育地区」（zones d'éducation prioritaires: ZEPs）に指定され、教育環境の改善が目指されている（World Bank 2012: 11）。

上述したような就学率の上昇に伴い、教室、教員、机や椅子に不足が生じ、シフト制で授業を行っている学校も多い（JICA 2011: 10）。これらの問題への対応として、フランス政府やアフリカ開発銀行（African Development Bank: AfDB）などによる小学校建設・増改築等の援助が行われている（JICA 2011: 19-20）。現地調査を行った上述のングレマコン小学校は、日本の援助により建設された学校である。次に、開発援助による小学校建設の現状を見ていくこととする。



写真3 ングレマコン小学校2年生の授業の様子

日本の援助で建設された学校である。校舎の一部には電気設備があるが、教室に蛍光灯がないため、太陽光を多く取り込むことのできる開放的な造りとなっている。窓ガラスはない。

<sup>19</sup> 指標の定義は、以下のようである（ユニセフ 2012: 107, UNICEF 2012: 107）。「初等教育総就学率」

（Primary school gross enrolment ratio）：年齢に関わらず初等学校に就学する子どもの人数が、公式の初等教育就学年齢に相当する子どもの総人口に占める比率。「初等教育純就学率」（Primary school net enrolment ratio）：公式の初等教育就学年齢に相当する子どもであって初等学校または中等学校に就学する子どもの人数が、当該年齢の子どもの総人口に占める比率。初等教育就学年齢の子どもの中には中等学校に就学している子どもの数も含まれているため、この指標は初等教育純就学率「調整値」としても見ることができる。就学率等のデータは、いずれも UIS（2013）による。

<sup>20</sup> NIS 2009 及び下記を参照。Better Governance Improving Education Outcomes through Better Governance in Cameroon: Integrating supply and demand-side approaches. The World Bank website. <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0,contentMDK:23171022~menuPK:3325325~pagePK:34370~piPK:34424~theSitePK:4607,00.html> (accessed 2013/01/20)

<sup>21</sup> 極北州、北部州、アダマウア州、東部州。

### 3. カメルーン共和国への開発援助の現状 1：無償資金協力（小学校建設）

カメルーンは、2000 年 10 月に重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Countries: HIPC)<sup>22</sup>として、国際通貨基金等による救済措置の対象となった。措置対象国の判断基準となる「貧困削減戦略ペーパー」(Poverty reduction strategy paper: PRSP)には、当然ながら教育領域の戦略も含まれる。カメルーンは 2003 年に戦略を策定し、2015 年までに達成する数値目標を設定した (IMF 2003)。そこでは国連の開発目標等に基づく 8 つの「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals: MDGs)<sup>23</sup>の一つ、「初等教育の完全普及の達成」が主軸に据えられた。具体的には、初等教育純就学率等を 2015 年までに 100%とするとい

う目標である (表 1 参照)。2010 年には、経過を踏まえた新たな目標として、初等教育修了率 (2007 年:71.5%)を 2015 年までに 89%、2020 年に 100%とすると修正された (IMF 2010: 144)。

表 1 カメルーン共和国の「貧困削減戦略ペーパー」目標数値

	基準年	実績	目標年	目標値
初等教育純就学率	2001 年	75.2%	2015 年	100%
初等教育純入学率	2000 年	90%		
初等教育修了率	2003 年	56%		

〔出典〕 International Monetary Fund, *Cameroon: Poverty Reduction Strategy Paper*, IMF Country Report No. 03/249, p.70

これらの目標を具体的に達成するための小学校の状況は、初等教育省 (Ministère de l'Education de Base: MINEDUB) のデータによれば、2009/2010 年度において小学校児童数 3,502,636 人 (うち女子児童 46.1%)、公立小学校教員数 52,498 人 (うち女子教員 46%)、小学校数 14,232 校 (うち私立学校 30%<sup>24</sup>)、教室数 72,485 (うち私立学校の教室 30%)、公立学校 1 教室あたりの児童数は平均で 57 人である (JICA2011: 6-9)。カメルーン統計局の調査 (2009 年) では、小学校において最も問題とされたのは「安全な設備」であり、次に「教室不足」であった (NIS 2010: II)。

現地調査で訪れた村の学校には、壊れて危険なために使用できない校舎がそのまま残されていた (写真 4 参照)。前述したように、カメルーンでは設備不足のためにシフト制で授業をしている学校もあり、教室の整備は最重要課題となっている。

様々な国や機関が行っている開発援助の一つに、日本の政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA) の無償資金協力による小学校建設がある。無償資金協力とは、返済の義務を課さない資金協力のことであり、病院、学校、道路等の建設協力等が行われている<sup>25</sup>。



写真 4 村の学校の壊れた校舎

<sup>22</sup> 国際通貨基金 (International Monetary Fund: IMF) と世界銀行 (World Bank: WB) による債務減免等救済措置対象国のこと。2013 年 1 月現在 36 カ国、そのうち 30 カ国がアフリカ諸国。IMF website. <http://www.imf.org/external/np/exr/facts/hipc.htm> (accessed 2013/01/20)

<sup>23</sup> FACTSHEET: The IMF and the Millennium Development Goals, IMF website, August 24, 2012. <http://www.imf.org/external/np/exr/facts/mdg.htm> (accessed 2013/01/20)

<sup>24</sup> 私立学校は宗派別に、非宗派: 14.8%、カトリック: 9%、プロテスタント: 4.3%、イスラム教: 1%となっている (NIS 2010: 57)。

<sup>25</sup> JICA website. [http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant\\_aid/summary.html](http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary.html) (accessed 2013/01/20)

図3は、カメルーンにおける日本の小学校建設援助の現状を州別にまとめたものである。「サイト」数は、ほぼ「学校」数にあたる。報告書では、同一敷地内に複数の学校がある場合に「1 サイト」と数えているため、このような統計となる。また、表2は、1997年以降、第1次から第5次までの計画の内容をまとめたものである。第4次までに101サイト1,331教室の建設が実施され、現在進行中の第5次計画を含めると118サイト1,521教室となる予定である。

今回の現地訪問調査では、日本の援助により建設された南部州ンヴィラ県のングレマコン小学校を訪れた。第2次建設計画で建てられた学校であり、1学年1クラスで6つの教室、校長室、校長室前の控室からなる校舎と、トイレが同時に建設された（JICA 2001:53, 63）。こうした計画は現地の新規教員採用計画や他のドナーによる援助とも関連付けられ、また計画に先立って当該地域の子どもの数等も詳細に分析されている。図2に示した教育体系図も、計画段階の聞き取り調査等に基づき作成されたものであり、計画の内容はカメルーンの教育制度を知る上で貴重な資料である。

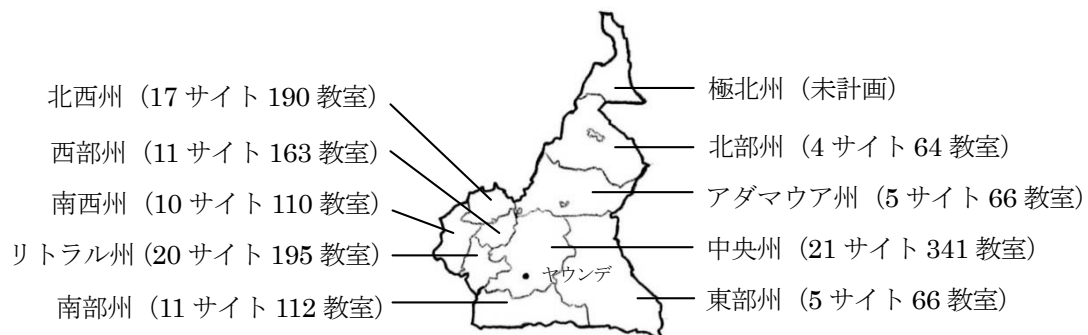


図3 カメルーン共和国における州別のODA 無償資金協力・小学校建設援助の現状

※「サイト」は、ほぼ「学校」と置き換えられる。同一敷地内の複数の学校は1サイトと数えている。

〔出典〕JICA（国際協力事業団）／株式会社マツダコンサルタンツ『カメルーン共和国小学校建設計画基本設計調査報告書』2007年3月他、第5次までの報告書を参照して筆者作図

表2 カメルーン共和国への無償資金協力・小学校建設の内容（第1次～第5次）

	実施年度	サイト数	教室数	州（都市）	州別内訳	
					サイト数	教室数
第1次	1997-1999	30	336	リトラル州（ドゥアラ市）	20	195
				中央州（ヤウンデ市）	10	141
第2次	2001-2003	28	437	中央州（ヤウンデ市）	11	200
				西部州	11	163
				南部州	6	74
第3次	2005-2007	33	426	中央州	8	140
				南部州	5	38
				南西州	10	110
				最北州	6	74
				北部州	4	64
第4次	2009	10	132	アダマウア州	5	66
				東部州	5	66
第5次	2011-2013	17	190	北西州	17	190

〔出典〕JICA（国際協力事業団）／株式会社マツダコンサルタンツ『カメルーン共和国小学校建設計画基本設計調査報告書』2007年3月他、第5次までの報告書のデータに基づき筆者作成

#### 4. カメルーン共和国への開発援助の現状 2：技術協力（青年海外協力隊の派遣）

義務教育の完全普及のためには、上述したような小学校建設事業等による教育へのアクセス改善だけではなく、教員研修や教材作成などによる質の改善も必要となる。ここでは、日本の技術協力としての青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV）事業とカメルーンへの派遣の現状について整理しておく。日本は、2005 年 1 月 17 日にカメルーンと技術協力協定を締結し<sup>26</sup>、2006 年度より海外ボランティアを派遣している。青年海外協力隊は、外務省所管の独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施するボランティア事業の一つである。なお、この事業も無償協力である。

2012 年 12 月 31 日現在の JOCV 派遣実績は 88 カ国（派遣中：72 カ国）で、地域別派遣数の累計では、アフリカ諸国が 32%を占め最も多い<sup>27</sup>。累計派遣隊員数は 37,532 人（派遣中：2,018 人）で、職種別派遣数で見ると、「教育文化」の領域が全体の 48%と圧倒的に多く、その領域の中でも教員はこれまで最も多く派遣されている。行政刷新会議による「事業仕分け」で、2010 年度より派遣経費の一部が削減されているが、協力隊派遣事業の基本的な方針は変わっていない<sup>28</sup>。

表 3 カメルーン共和国への青年海外協力隊派遣分野と人数の推移（2006-2011 年度）（単位：人）

大分類	合計		公共・公益		農林水産				人的資源		保健医療		社会福祉	
中分類			通信・放送		農業		水産		人的資源					
年度	新規	計	新規	計	新規	計	新規	計	新規	計	新規	計	新規	計
2006	8	8	-	-	-	-	1	1	5	5	2	2	-	-
2007	7	15	-	-	3	3	-	1	3	8	-	2	1	1
2008	10	25	1	1	3	6	-	1	6	14	-	2	-	1
2009	12	27	-	1	3	9	-	-	7	14	-	-	2	3
2010	12	32	1	2	4	10	-	-	5	16	-	-	2	4
2011	10	32	2	2	3	10	-	-	5	17	-	-	-	3
計	59	139	4	6	16	38	1	3	31	74	2	6	5	12

〔出典〕国際協力機構（JICA）『JICA 事業実績表』（各年度版、2007-2012 年）のデータを参照して筆者作成

上の表 3 は、青年海外協力隊のカメルーンへの派遣分野と人数を示したものである。2006 年度からの 6 年間で 59 人が新規に派遣され、年度の派遣者数を合計すると約 139 人となる。『事業実績表』における隊員の派遣分野は、大分類 10、中分類 20、小分類 79 に分けられる（JICA2012a: 別表 3）。大分類は、①計画・行政（2）、②公共・公益事業（4）、③農林水産（4）、④鉱工業（2）、⑤エネルギー（1）、⑥商業・観光（2）、⑦人的資源（2）、⑧保健・医療（1）、⑨社会福祉（1）、⑩その他（1）である（丸括弧内は中分類の数）。このうち、これまでにカメルーンへの派遣のあった分野は 5 つで、派遣数ではその半数が「人的資源」分野である。この分野は、下位分類としての「人的資源」（①人的

<sup>26</sup> 「各国・地域情報：カメルーン共和国」 外務省 website. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cameroon/data.html> (accessed 2013/01/20)

<sup>27</sup> JICA ボランティア website. <http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv/index.html#a03> (accessed 2013/01/20)

<sup>28</sup> 2011 年度より、隊員の国内積立金の月額額は約半分の 55,000 円に減額され、これにより同年度で 1 億円、制度が完全移行される 2013 年には約 4 億円の削減を見込んでいる。「事業シート（外務省）：A-20」 JICA website. [http://www.jica.go.jp/information/info/2010/pdf/20101117\\_02.pdf](http://www.jica.go.jp/information/info/2010/pdf/20101117_02.pdf) (accessed 2013/01/20)



資源一般、②体育、③教育、④基礎教育、⑤中等教育、⑥高等教育、⑦職業訓練)、および「科学・文化」(①科学 ②文化)にさらに分かれる。中でも、小学校教員など基礎教育分野の派遣が多い。

## 5. 現地訪問調査の概要と成果

2012年11月21日から28日まで、カメルーンの就学実態に関する現地訪問調査を行った。南部州ンヴィラ県のングレマコン小学校を拠点として、近隣の村の学校や州都エボロワの教育事務所を訪問した。調査日程は、以下の通りである。ここでは、小学校の観察調査、教員への聞き取り調査の成果を中心に、これまでの内容を補足することとしたい。

### ＜調査日程＞

- 11月21日(水) 深夜、首都ヤウンデ(Yaoundé)到着
- 11月22日(木) ヤウンデ市街見学、ングレマコン(Ngoulémakong)へ移動(南へ約78km)
- 11月23日(金) ングレマコン小学校、幼稚園、ングレマコン・カトリック小学校訪問、ングレマコン図書館設置場所の視察、現地教員宅訪問(聞き取り調査)・会食
- 11月24日(土) エボロワ(Ebolowa)へ移動(南へ約40km)、南部州ンヴィラ(Mvila)県教育事務所訪問、教員研修打合せ参加/青年海外協力隊員6名と面談/ンバルマヨ(Mbalmayo)へ移動(北へ約76km)、ニーナ芸術学校(Collège NINA)見学
- 11月25日(日) ンバルマヨ・プロテスタント教会礼拝参列/エボゴ(Ebogo)へ移動(南へ18km)、川下り(Nyong River)に参加、ングレマコンへ移動
- 11月26日(月) ンベン(Mbeng)村へ移動(徒歩南へ約5km)、学校訪問(折り紙教室1、体育3クラス)、現地教員宅訪問・授業打合せ、現地教員との会食
- 11月27日(火) ングレマコン小学校訪問(読み聞かせ3、折り紙教室2クラス)、現地教員等を招いての夕食会
- 11月28日(水) ングレマコン小学校訪問(朝礼)/ミンラミジビ(Minlamizibi)村へ移動(南へ約10km) 学校訪問(折り紙教室1、体育2クラス、ボール作り1クラス)/ングレマコン小学校課外活動(ピアノ教室)参加/ヤウンデへ移動、帰国

調査中の移動手段は主に乗り合いタクシーかバスで、時刻表はなく、乗客が集まった時点で出発する。首都ヤウンデから、南へ115kmのエボロワ(今回の訪問箇所で最南端)まで、バスチケット代は一人1,500CFAフラン(約270円)。この区間は幹線道路が整備されていて、道路の状態もよい。ングレマコンはこの幹線道路沿いに位置している町で、市場も開かれている。

カメルーンの朝は早く、水が十分に出る早朝のうちに戸外で洗濯をしている人が多い。子どもたち朝7時には登校し、そのまま校庭に集まり、写真5のように整列する。奥に見えるボールに国旗を掲げ、数名の子どもが指揮をとり、国歌を斉唱するのが毎朝のはじまりだ。その後、行進曲を歌いながら列ごとに教室へ入っていく。女の子はワンピース、男の子はシャツとズボンの制服が多い。幼稚園では男女とも袖のないスモックのような服装である。2000年に実施



写真5 ングレマコン小学校の朝礼の様子

左側に見える校舎と奥にある建物(トイレ)は日本の援助により建設された。

された義務教育の無償化は、授業料を徴収しないという意味であって、制服等が支給される訳ではない。カメルーンでは教材も不足していて、所有率の最も高かった 2011 年度の 5 年生の算数でさえ、必要数の 13.6%である（UIS 2013）。

授業時間は、通常は 7 時 30 分から 15 時までである。フランス語システムの授業時間は、1・2 年生が週 28 時間、3 年生以上は 30 時間で、年間では 1,000 時間以上となる（UNESCO 2010: 14）。ただし教員の欠勤等により、実施時間は平均すると年間 920 時間程度であると指摘されている（JICA 2012c: 添付資料 15）。休憩はあるが、給食は無い。お腹がすくとサトウキビやベニエというドーナツのような軽いものを食べている。ベニエをバケツに入れて持参し、学校で販売している子どももいる。この地域では、15 時や 16 時というまだ明るいうちに夕飯を相当量食べるため、昼食はそれほど多く摂取しない食文化のようだ。日本は給食やお弁当文化が発達し、午後の授業を終え帰宅後、夜に夕飯を食べる。ドイツでは、一日のメインの食事である昼食を家で食べるために、お昼過ぎには授業を終える半日学校の制度を長らく維持してきた。食文化は、教育制度のありように大きな影響を与える重要な要素であり、その逆の影響もまた当然に起こりうることは指摘されてよいだろう。

下の写真 6 および 7 は、小学校教諭として 2011 年にカメルーンに派遣された協力隊員の伊藤大悟先生の授業の様子である。ングレマコン小学校を中心に、自転車やバスを利用して通える範囲で、近隣の学校でも体育、図工、音楽、レクリエーション等を担任と協働で教えている。共に創る授業には教材開発や教員研修の要素も含まれ、時には州や県の教育事務所等での教員研修を企画することもある。担任との協働は、常にうまくいく訳ではないようだ。訪問した 11 月末時点でも、学期末の成績評価に向けて教員は多忙な様子であった。およそ 1 ヶ月半ごとに成績評価を行わなければならないのは、教員にとっては大変な作業である。また、少なくとも南部州では、教員はすべての授業について指導案を校長に提出し、定期的に教育事務所職員等が視察を行っている。

授業以外にも、伊藤先生は課外活動として週に 1 回のピアノ教室を開いている。JICA を経由して日本から寄贈された鍵盤ハーモニカに、子どもたちは大興奮し、目を輝かせて演奏していた（写真 8）。



写真 6 廃品を活用したボール作り

ングレマコンから 5 キロほど離れた村の学校で



写真 8 課外活動：ピアノ教室



写真 7 体育の授業（しっぽ取り）

## おわりに

本稿では、カメルーンの教育制度と就学実態について、現地訪問調査の成果を踏まえてその一端を明らかにしてきた。カメルーン教育制度の最も特異な点は、二つのサブシステムから形成されていることであり、また今後もこの体制は維持する方針である。これには政治的な意味合いもあると思われるが、例えばドイツにおいて東ドイツ地域5州が西ドイツに吸収合併される形で、統一したシステムを導入したのとは大きく異なっている。現在、二つのサブシステムを共に6・5・2制へ移行する方向で、非常に緩やかな改革が進められている。また、フランスの影響を受けた制度が、カメルーンでは維持されていながら本国で廃止されている例も見受けられた。このような比較の観点からの考察を含め、本稿で触れることのできなかった教育行政や財政に関する点からも、今後、検討していきたい。

カメルーン教育において現時点での最重要の目標は、初等教育の完全普及である。留年や中退を少なくし、初等教育修了率を上げるためにも、小学校の環境整備は喫緊の課題となっている。ングレマコン小学校の建設や教員派遣事業は、現地の教育環境改善への大きな一歩となっていた。この地域で3人目の協力隊員である伊藤先生は、通常の授業以外にピアノ教室を開き、遠方の村へ赴いて授業をし、さらにはングレマコンに図書館をつくる計画を立てて活動している。また日常会話で使われる民族語を覚え、「ンボンボンキリ (Mbe mbe kiri) !」「キリンボン (Kiri mbang) !」とエトン語 (Eton) で挨拶を交わし、その他、ブル語 (Bulu) <sup>29</sup>でも会話していた。本調査で訪問したあらゆる場所で歓迎を受けたのは、伊藤先生の日頃の努力のおかげである。心より感謝を申し上げたい。

## 主要引用・参考文献および資料

- ・ Committee on the Rights of the Child (2008) : *Consideration of reports submitted by States parties under article 44 of the Convention Second periodic reports of States parties due in 2000: Cameroon*, CRC/C/CMR/2. bayefsky website. <http://www.bayefsky.com/docs.php/area/reports/state/30/node/3/treaty/crc/opt/0> (accessed 2013/02/11)
- ・ IMF (2003) : International Monetary Fund, *Cameroon: Poverty Reduction Strategy Paper*, IMF Country Report No. 03/249. IMF website. <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03249.pdf>
- ・ IMF (2010) : International Monetary Fund, *Cameroon: Poverty Reduction Strategy Paper, Growth and employment strategy paper 2010/2020*, IMF Country Report No. 10/257. IMF website. [www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2010/cr10257.pdf](http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2010/cr10257.pdf) (accessed 2013/01/20)
- ・ Innocent Fozing (2009) : *Gratuité de l'enseignement fondamental au Cameroun : réalité, implication budgétaire et impact sur le développement de l'éducation*, La Recherche en Education, N° 2, pp. 3-20.
- ・ NIS (2009) : Republic of Cameroon National Institute of Statistics, *Troisième édition du Tableau de Bord Social sur la Situation des enfants et des femmes au Cameroun (TBS 3), Rapport final*. NIS website. [www.statistics-cameroon.org/downloads/Rapport\\_TBS3.pdf](http://www.statistics-cameroon.org/downloads/Rapport_TBS3.pdf) (accessed 2013/01/20)
- ・ NIS (2010) : Republic of Cameroon National Institute of Statistics, *2<sup>nd</sup> survey on the monitoring of public expenditures and the level of recipients' satisfaction in the education and health sectors in Cameroon (PET2)*, Main Report: Education Section, 2010. NIS website. <http://www.statistics-cameroon.org/manager.php?id=6> (accessed 2013/01/20)
- ・ NIS (2011) : Republic of Cameroon National Institute of Statistics, *Enquête Démographique et de Santé et à Indicateurs Multiples (EDS-MICS) 2011*. NIS website. <http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR260/FR260.pdf> (accessed 2013/02/09)
- ・ TI (2011) : Transparency International Cameroon, *Mapping transparency and integrity deficits in*

<sup>29</sup> いずれもバントゥー (Bantu) 語群に属する。アフリカ中南部の広い範囲で使われている語群で、よく知られているものにスワヒリ語がある。

- primary education in Cameroon*, United Nations website. [http://www.un.org/en/ecosoc/newfunct/pdf/luxembourg\\_tisda\\_cameroun\\_en\\_web.pdf](http://www.un.org/en/ecosoc/newfunct/pdf/luxembourg_tisda_cameroun_en_web.pdf) (accessed 2013/01/20)
- UIS (2012) : UNESCO Institute for Statistics, *Global education digest 2012, Opportunities lost: The impact of grade repetition and early school leaving*. UIS website. <http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/global-education-digest.aspx> (accessed 2013/01/20)
  - UIS (2013) : UNESCO Institute for Statistics, Data Center (Online Data, released: January 2013). UIS website. [http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableView/document.aspx?ReportId=143&IF\\_Language=eng](http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableView/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng) (accessed 2013/02/09)
  - UNESCO (2010) : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, *Données mondiales de l'éducation VII Ed. 2010/11 (World Data on Education Seventh edition)*, p. 2. UNESCO website. <http://www.ibe.unesco.org/en/services/online-materials/world-data-on-education/seventh-edition-2010-11.html> (accessed 2013/01/20)
  - UNICEF (2012) : United Nations Children's Fund, *The state of the world's children 2012*. UNICEF website. <http://www.unicef.org/sowc2012/fullreport.php> (accessed 2013/01/20)
  - World Bank (2012) : Cameroon: Governance and management in the education sector, Report No. 67201-CM. The World Bank website. <http://siteresources.worldbank.org/INTCAMEROON/Resources/governance-and-management-in-the-education-sector-march2012.pdf> (accessed 2013/01/20)
  - World Data Bank (2013) : World Development Indicators (Online Data, last updated: 2013/01/08). The World Bank website. <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=12&id=4&CNO=2> (accessed 2013/01/20)
  - JICA (1997) : 国際協力事業団／株式会社マツダコンサルタンツ 『カメルーン共和国小学校建設計画基本設計調査報告書』 1997 年 3 月 ※JICA 関連の報告書等は、多くの場合、JICA 図書館 website にて PDF で公開されている。 <http://libopac.jica.go.jp/top/index.do?method=open> (accessed 2013/01/20)
  - JICA (2001) : 国際協力事業団／株式会社マツダコンサルタンツ／株式会社エーエーユー 『カメルーン国第 2 次小学校建設計画基本設計調査報告書』 2001 年 8 月
  - JICA (2004) : 国際協力機構／株式会社マツダコンサルタンツ／株式会社エーエーユー 『カメルーン国第三次小学校建設計画基本設計調査報告書』 2004 年 7 月
  - JICA (2009) : 国際協力機構／株式会社マツダコンサルタンツ／株式会社エーエーユー 『カメルーン国第四次小学校建設計画基本設計調査報告書』 2009 年 3 月
  - JICA (2011) : 国際協力機構／株式会社マツダコンサルタンツ／株式会社エーエーユー 『カメルーン国第五次小学校建設計画協力準備調査報告書』 2011 年 7 月
  - JICA (2012a) : 『JICA 事業実績表』 2011 年版
  - JICA (2012b) : 国際協力機構 『基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書—カメルーン—』 (平成 24 年 8 月)、株式会社 国際開発センター、2012 年。JICA website. <http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/cfe2928f2c56e150492571c7002a982c/2c57aff788269a2049257a940012230f?OpenDocument> (accessed 2013/01/20)
  - JICA (2012c) : 国際協力機構 『基礎教育セクター情報収集・確認調査 総合分析報告書』 (平成 24 年 9 月)、株式会社 国際開発センター、2012 年
  - 橋本幸 (2007) : 「カメルーン共和国における日本の ODA (政府開発援助) の現状」 『地理学報告』 第 105 号、13-23 頁
  - 文部科学省 (2012) 『教育指標の国際比較』 (2012 年版)
  - 文部省教育調査部 (1935) 『各國學校系統概表』
  - ユニセフ (2012) : 『世界子供白書 2012』 日本ユニセフ協会
  - 和喜多裕一 (2011) : 「青年海外協力隊事業の再構築に向けて～開発支援と人材養成との両立を目指して～」 参議院事務局企画調整室編、『立法と調査』 No.318、86-97 頁

荒川 麻里 (筑波大学人間系 助教)